

経済財政政策部局の動き：経済の動き

『日本経済2015 - 2016』
を読む

政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(総括担当)付
本橋 直樹

はじめに

去る2015年12月28日、経済財政分析担当より『日本経済2015-2016-日本経済の潜在力の発揮に向けて-』が公表された。これは『ミニ白書』とも呼ばれ、『年次経済財政報告』(一般には『経済財政白書』とも呼ばれる)の後の日本経済の現状に関する分析を提供するものである。

本稿では『ミニ白書』が持つ意味と、本年の『ミニ白書』の内容について紹介していくこととしたい。

『ミニ白書』とは

経済財政分析担当では、地域担当の『地域の経済』、海外担当の『世界経済の潮流』に加え、国内経済に関する定期刊行物として『経済財政白書』と『日本経済』を公表している。『経済財政白書』は毎年夏に公表され、足下の経済情勢の分析や具体的な政策提言等を扱っている。しかし年に一度の公表であるため、直近の情報を常に反映できているとは限らない。そこで、主に白書公表後の経済情勢を分析するものとして、『日本経済』、通称『ミニ白書』が作成されている。

『ミニ白書』が「ミニ」と呼ばれる所以は大きく2つあると思われる。1つは、「白書」は大臣名で公表され閣議でも配布されるのに対し、『ミニ白書』は内閣府の政策統括官名で公表される点。もう1つは、「白書」が毎年200ページ以上であるのに対し、『ミニ白書』はそれよりも分量の少ない報告書となっている点である。しかし内容面で分析の規模が小さい、力を入れていないということは決してなく白書同様に日夜遅くまで議論を重ね、内容を精査した上で公表に至るものである。

今回の『ミニ白書』では、デフレ脱却・経済再生に向けて前進する我が国経済の動向を概観するとともに、高齢化社会において成長力を高めていくための課題を明らかにしている。

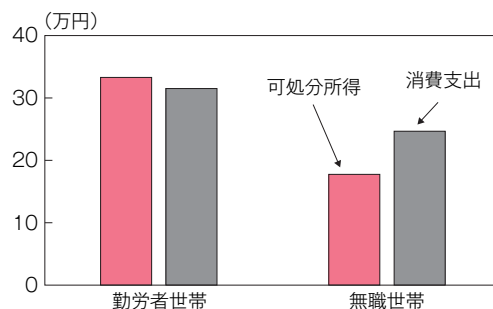
第1章「好循環の進捗と今後の課題」から

第1章は「好循環の進捗と今後の課題」である。毎年の傾向をみると第1章は夏の「白書」公表後の足下の経済状況の分析にあてられることが多い。今年の第1章は経済の好循環の進捗状況を振り返るとともに、高齢者の消費と就労について分析を行った。『ミニ白書』公表後の新聞報道等で最も取り上げられたのが第1章第2節の「高齢者の消費と就労」についてであった。

第2節では、少子高齢化の進展の下、高齢者層(世帯主が60歳以上の世帯)の消費がマクロの消費に与えるインパクトは年々強まる傾向にあること、高齢者層のうち、無職世帯は勤労世帯に比して可処分所得と消費が小さいことを分析した。つまり、現在就労していないが、就労を希望する高齢者の労働参加の実現は、高齢者に安定収入をもたらす消費を拡大させる可能性があることを指摘している。

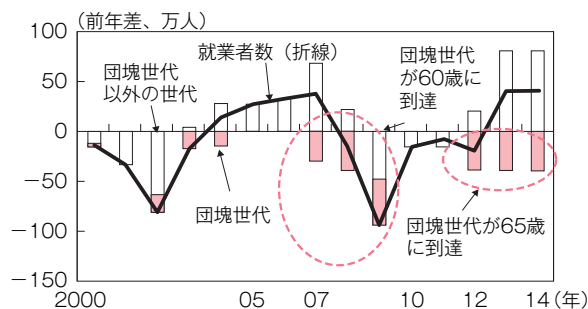
また、分析の結果、団塊世代が65歳以上となる中、その労働市場からの退出が就業者数全体の大きな押下げ要因となっていることも分かった。今後、高齢就業者や就業を希望する高齢者が一層増えていくよう労働環境の整備、具体的には、①雇用可能性(employability)の拡大、②労働市場への参入障壁の撤廃、③働き続けることを促すインセンティブの強化、が重要となる。

図表1 高齢者における勤労者世帯と無職世帯の消費動向



(備考) 総務省「家計調査」により作成。二人以上の世帯のうち、世帯主が60歳以上の世帯。

図表2 団塊世代の定年退職等が就業者数に及ぼす影響



(備考) 総務省「労働力調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」により作成。

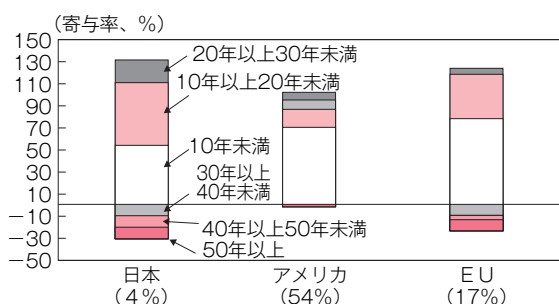
第2章「企業ダイナミズムの向上に向けて」から

第2章以降は、タイムリーなテーマを提示しそのテーマに沿った分析が行われることが多い。今年の第2章は企業活動のダイナミズムの向上に向けた課題について、企業数の9割を占める中小企業に焦点を当てて分析した。

90年代半ば以降、中小企業では、デフレの下、販売価格へのコスト転嫁が十分に進まなかったことやバブル崩壊後のバランスシート調整の中、全体として企業活動がより抑制されたことによって大企業と比べ、収益や投資が伸び悩んだ。こうした中、雇用創出力を高めるためには、企業活動を促し新規企業を増やしていくことのほか、M&Aや新しい事業展開を通じたダイナミズムの向上が重要であることを示した。

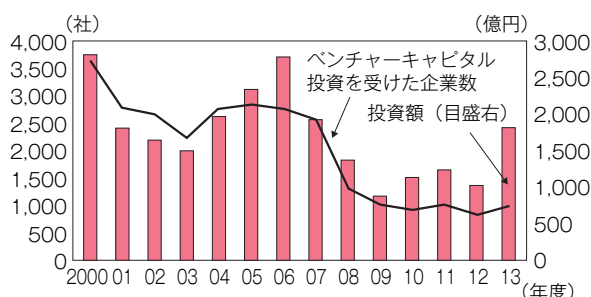
また大企業と比べ資金力に劣る中小企業にとって、起業や成長、生産性向上に向け、資金面での課題克服が重要であることから、ベンチャーキャピタル投資についても取り上げた。投資額は、リーマンショックを契機に減少傾向に転じた後、2013年度には増加したが、依然としてリーマンショック前の水準を下回っており、投資を受ける企業数をみても、2000年度の

図表3 中小企業における設立からの期間別にみる従業員数の動き



(備考) 1. Bureau van Dijk社“Osiris”等により作成。
2. ()内は、2009年から2014年にかけての従業員数の変化率であり、設立からの期間は2014年時点のもの。

図表4 ベンチャー・キャピタル投資の動向



(備考) OECD “Japan Survey 2015” により作成。

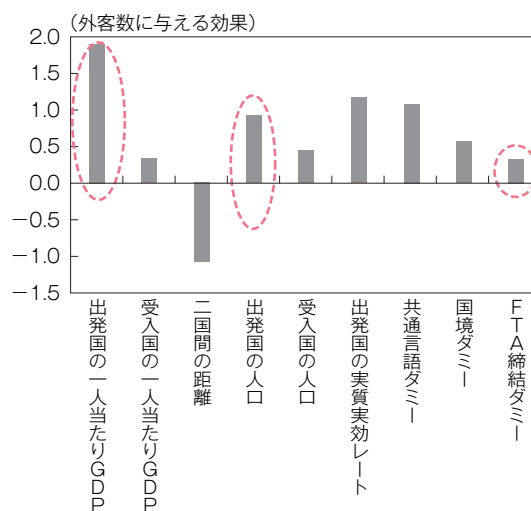
4,000社近くから2013年度には1,000社程度にまで減少している。今後、クラウドファンディング等の活用を通じた、リスクマネーの更なる供給拡大が重要となるだろう。

第3章「我が国の対外的な稼ぐ力」から

第3章では、我が国の対外的な稼ぐ力を分析した。最近では、訪日外客数の増加によりインバウンド消費が高まっているが、海外からの旅行者数は、世界的にみて、近隣国の所得水準の増加やFTAの締結等によって増加する傾向にあることが分析の結果、明らかになった。我が国は、一人当たりGDPの増加が著しいアジアに位置していること、また、TPPの締結に向けた取組が進められていること、さらには2020年にはオリンピック・パラリンピック東京大会が開催されることなどを踏まえると、訪日外客数が今後とも拡大する余地は大きいと考えられる。

以上、本年度の『ミニ白書』について簡単に紹介したが、ここで記したのは『ミニ白書』のごく一部である。本報告書は内閣府ホームページで公表されており、どなたでも読むことが出来る。本稿を読んで、一人でも多くの方が実際の『ミニ白書』に目を通していただければ幸いである。

図表5 グラビティモデルによる外客数推計



(備考) 1. UNWTO、IMF、CEPII、BIS等により作成。
2. 外客数の多い25か国の最新5年間のデータについて、外客数を被説明変数としてグラビティモデルを推計した各変数の係数。グラビティモデルとは、2つの物質の質量と距離が重力に及ぼす関係になぞらえて被説明変数と説明変数の関係を推計するモデル式である。基本的には、外客数は受入国及び出発国の人口や経済規模が大きいほど増え、距離が遠いほど少なくなるのが予想される。

本橋 直樹 (もとはし なおき)